

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		08 01 02	中期総合計画主要施策番号		2 - 02、2-06		担当課	部・課	観光部観光企画課		
事業名		観光事業者経営力強化支援事業				内線		3517			
						E-mail		kankoki@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・研修を通じた人材育成を図り、観光事業者、特に宿泊業の経営力強化に向けた取組を支援する。 ・観光事業者に対する経営支援に関する情報提供の充実を図る。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・観光事業者、特に宿泊業の経営力強化を図るためには、経営者の資質向上を図る必要があるが、資質向上に効果的な研修講座などが整備されていない。 ・宿泊業の倒産件数は、平成19年で11件(資本金1,000万円以上)と全国的にも高水準にある。 ・制度資金の拡充などが行われているが、旅館などの経営状況の悪化から金融機関から融資を受けられないケースも散見される。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・観光旅行者のニーズが変化中、特に宿泊業者が知識不足などから、ニーズの変化に対応できていない。 ・過去の経営手法にとらわれ、時代の変化に対応しようとしにくい経営者が存在する。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・宿泊施設経営者の経営に対する意識改革、自助努力による経営改善の手法習得などを研修を通じて支援していく必要がある。 ・各宿泊施設の自助努力による経営改善を支援するため、経営支援に関する情報提供の充実を図る必要がある。									
		事業内容	・観光事業者経営力強化支援検討会の開催 ・旅館経営者向け研修講座の開催								
		実施期間	H20 ~		根拠法令等						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
研修により、経営者の意識改革と自助努力により、経営改善できる体制を構築する。		・検討会において研修講座の内容を検討すること。 ・旅館経営者向け研修講座を開催し、公開講座に60名程度、演習講座に30名程度の参加と、90%以上の理解を得る。			・検討会を3回開催し、研修内容を検討した。 ・公開講座を1回と演習講座を3回開催し、公開講座は53名、演習講座は36名の参加があった。 アンケート結果: 公開講座は「非常に参考になった」「参考になった」「普通」が98%、演習講座は100%であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円		2,350	3,767	国庫・県単	県単			
	決 算 額 (B)		千円		2,346		実施方法	直接、委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		2,346	3,767	歳出節別内訳等	・報償費:252 ・旅費:251 ・委託料:1,843			
	概 算 人件費	従事する職員数	人		1.00	1.00	(単位: 千円)				
	概算人件費 (C)		千円		7,149	7,149					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		9,495	10,916						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	公開講座		回		1	1	・希望のあった4軒の旅館に対し、個別コンサルティングを実施した。				
	演習講座		回		3	2					
	検討会		回		3	-					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・事業実施初年度であり、旅館経営者が自館の経営改善計画を自らの手で策定できるようにする講座をスタートさせた段階のため、今後の展開を確認する。 ・より有効性を高めるため、H21年度から個別の宿泊施設の再生に対してモデル的に取り組むこととした。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		・演習講座により、事業計画のシュミレーションや旅館の商品力の強化などを行っており、講習参加者の状況を確認しながら、今後の講座の内容を検討する必要がある。								